



# 憲法施行 62年企画

# 『戦争・人間』

## 戦争を人間の目で捉える 唯一の憲法

国家が起した戦争の中で、国民の中でどう生きるの正しいのかというのが、私の最大の課題でした。しかし、それは間違っていました。戦争というものは、抽象的な国家が起すものでもなければ、天災地変のようなものでもありません。戦争を起すのも人間であり、それを許さず止めることができるのも人間なんです。自分はどちら側の人間なのか。はっきりと座標軸を持っていただきたい。「戦争・人間」として憲法9条との題をいただきましたが、人間というのは、そういう基本的な意味を込めているわけなんです。

もう一つ、戦争と人間の関係で申し上げますが、日本の憲法9条は、世界中にある憲法の中で、戦争を国家の目で見ない、たった一つのものです。どんな国でも、成文憲法の形では、戦争は国家の目で見られなければならないのです。ところが、日本の憲法は戦争を人間の目で見、「やれやれ」と書かれている憲法です。常備軍を持たないという規定を持っている国はたくさんありますが、それは国益上持たないのであって、日本の場合は戦争は人間としてできないと言っている憲法なので、国連といえども、国家間の条約に基づいて作られた組織です。だから、国連軍という規定も必要であれば、戦争の規定も持っているわけなんです。

何よりも今の戦争では、ミサイルを使わない戦争、爆弾を使わない戦争はあり得ない。必ず、罪のない母親や子どもが死ぬのです。赤ん坊が死ぬのです。また朝鮮戦争も始まった時期だったから、あのような憲法はできるはずはないのです。まるで地球上の人々が天から授かったような憲法なのです。それをなぜ今捨てようとするのか。戦争を人間の目で見ると、そういう憲法を日本は持っているのです。

## 「構造改革」ではなく「経済も「人間の目」で

「戦争を人間の目で見ると憲法9条を持っている日本が、どうして経済を人間の目で見られないのか。日本が世界に先駆けてやるべきではないのか——。それが、経済人として私の一番基本的なテーマです。ところが人間の目どころか、グローバルゼーションと称して、金融資本の思うがままのシステムが経済界に持ち込まれています。

小泉さんという人は、靖国問題にしろ自分の信念を変えない人です。しかし、哲学はほとんど持ち合わせていません。政治に対する勘の鋭さは歴代の総理の中で抜群でしょうが、政策はゼロです。「郵政改革は大きな政策ではないか」と言っても、郵政改革という名の政治をやったのです。「イエスか、ノーか」だけの質問なので、また朝鮮戦争も始まった時期だったから、あのような憲法はできるはずはないのです。まるで地球上の人々が天から授かったような憲法なのです。それをなぜ今捨てようとするのか。戦争を人間の目で見ると、そういう憲法を日本は持っているのです。

「経済成長の成果はすべて資本家のもの」というもので、もし日本型が誤っているなら、戦後の日本経済が世界2位になるはずがないのです。アメリカ型に変えようとするとき、市場（マーケット）という言葉が使われていました。しかし、医療や教育、福祉、環境、農業などは、市場が決定できるシステムや条件はありません。その分野まで市場が決めること、それが最近の経済政策です。実行するにあたり、規制緩和という言葉がよく使われます。日本は戦争中、国家総動員法で計画的に規制しようとした時代があり、最初規制緩和という言葉は違和感がなかったのです。しかし、小泉さんが「改革なければ成長なし」という言葉を使い出したとき、それは「ノー」だ。「戦争をしない国、できない国」と我々は思っている」と、皆さんが国民投票や総選挙で明確に言っていたら、アメリカと日本は価値観を共有しているという形での政策は成り立たないのです。「私はノーです」とはっきり言っていたら、それはそれで日本の政治のあり方は変わります。皆さんの判断・決断が日本の政治を変えていくのか、アメリカの世界戦略でも変えてしまうのです。

国民投票や総選挙の際には、豊田章一郎さんであろうと皆さんであろうと、同じ一票対一票なのです。それをはっきりさせれば世界史は変わります。ぜひ日本と世界の今後のために、みなさんの力を発揮していただきたい。これが今日の私のお願いです。



**品川正治(しながわまさじ)氏 プロフィール**  
(1924年)兵庫県に生まれる。(1944年)徴兵され中国戦線で負傷。右足には今も銃弾が残っている。(1949年)東京大学法学部政治学科を卒業。その後、日本興亜損保株式会社(旧日本海上火災保険)の社長・会長を経て、1991年から相談役。経済同友会副代表幹事・専務理事を経て終身幹事。財団法人人材開発センター会長を務める。

## アメリカ型から決別すれば世界史は変わる

ところが去年9月15日、アメリカでリーマンブラザーズという会社が潰れたことをきっかけに、アメリカ方式の資本主義の本質が国民に暴露されたわけです。アメリカ力型が、ほとんど人が言わなくなり、去年末に日比谷公園に「年越し派遣村」が作られました。これはものすごく大きな効果があり、寒空に家のない人や、非正規の人たちの悲惨な状況が国民の目に明らかになったのです。人間の目で経済を見ると、どこか私達の立場から言

え、初めて国民の共感を呼びました。大企業は不況になれば、第一処理は非正規社員を整理して、そのために法律を改正してきたわけです。それを行った途端に、大企業は敵だとの感覚を国民が持ち出しました。当然のことだと思っていたことが、国民から包囲されていると感じ出し、形の上では雇用の尊重を出さざるを得なくなっているわけです。私はこの不況はうんと長く続くと覚悟を持っています。しかし、この不況をどう変え、どう

「経済成長の成果はすべて資本家のもの」というもので、もし日本型が誤っているなら、戦後の日本経済が世界2位になるはずがないのです。アメリカ型に変えようとするとき、市場（マーケット）という言葉が使われていました。しかし、医療や教育、福祉、環境、農業などは、市場が決定できるシステムや条件はありません。その分野まで市場が決めること、それが最近の経済政策です。実行するにあたり、規制緩和という言葉がよく使われます。日本は戦争中、国家総動員法で計画的に規制しようとした時代があり、最初規制緩和という言葉は違和感がなかったのです。しかし、小泉さんが「改革なければ成長なし」という言葉を使い出したとき、それは「ノー」だ。「戦争をしない国、できない国」と我々は思っている」と、皆さんが国民投票や総選挙で明確に言っていたら、アメリカと日本は価値観を共有しているという形での政策は成り立たないのです。「私はノーです」とはっきり言っていたら、それはそれで日本の政治のあり方は変わります。皆さんの判断・決断が日本の政治を変えていくのか、アメリカの世界戦略でも変えてしまうのです。